

国際機関等名	国際復興開発銀行 (英文名称・略称) International Bank for Reconstruction and Development (IBRD)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成17年度	—				—	—
平成16年度	—				—	—
平成15年度	—				—	—
拠出上位5ヶ国(注1)				国際機関等の財政 (2006年6月末決算)		
	国 名	(百万ドル)	率(%)	当該年度の収入 6,188百万ドル		
1位	米国	31,964.5	16.9	当該年度の支出 4,448百万ドル		
2位	日本	15,320.6	8.1	次年度への繰越(注1) 1,240百万ドル		
3位	ドイツ	8,733.9	4.6	会計検査機関名		
4位	イギリス	8,371.7	4.4	Deloitte & Touche LLP		
4位	フランス	8,371.7	4.4	(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
国際復興開発銀行(IBRD)は、途上国に対して準商業条件で貸付を行うことを主たる業務としており、単一機関としては世界最大の開発資金の貸付機関となっている。(なお、IBRDは、国際開発協会(IDA)とスタッフ等を共有しており、一般に両者をあわせて「世界銀行」と呼ぶことが多い。) 世界銀行は、融資に加え、その専門性・知見を活かしつつ途上国政府に対する政策アドバイスを行っており、現地レベルでの援助協調においても主導的な役割を担っている場合が多いため、開発援助機関として、その役割はますます重要となっている。我が国としては、ODA実施に際し、世銀の有する政策対話、援助調整等の機能を積極的に活用するとともに、世銀の施策に我が国のODA政策、開発の理念を積極的に反映させてきている。我が国は、IBRDに対する出資を反映して7.9%の投票権を有している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価 途上国支援に関する環境の変化を踏まえ、1998年度以降、「ストラテジック・コンパクト」と呼ばれる一連の改革が実施された。その結果、意思決定権限の現地事務所への委譲といった措置等を通じて、より途上国のオーナーシップに則った、途上国の個別事情に即した効果的な支援が実施されるようになっている。また、適切かつ効率的な支援が行われるよう、独立した評価部局や汚職対策部局が設けられている。さらに、近年では、「結果重視」の考え方のもと、世銀の援助効果をより的確に把握する取り組みが強化されている。我が国は、このような一連の取組みを評価している。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	63 人 うち 4 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		3,367人 1.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(注3)						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
欧州・中央アジア地域担当副総裁		勝茂夫		財務省出身		
副総裁兼駐日特別代表		吉村幸雄				
ネパール担当局長		大橋堅一		財務省出身		
スリランカ担当局長		石井菜穂子				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、世銀総裁の来日時等、機会あるごとに申し入れている。2003年8月に、勝 茂夫欧州・中央アジア地域業務担当局長が、欧州・中央アジア担当副総裁に就任。 なお、世銀グループにおける日本人職員増加のための活動としては、リクルートメント・ミッション(個別面接、各大学等の訪問、採用セミナー等を実施)の日本への派遣、将来世銀等の国際機関の職員になるための指針を示す「キャリア・カウンセリング」の実施(随時)、民間企業主催のキャリアフォーラムへの参加を通じた世銀の活動、採用状況の紹介等がある。						

(注1)IDAへ500万ドルを移転

(注2)2006年6月末の累計出資額に基づく率及び順位。

(注3)2006年6月末現在。